

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 25 年 11 月 27 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 25 年度上半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎）の平成 25 年度上半期（平成 25 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

### ■平成 25 年度上半期業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	30兆5,995億円	1.9%増
保有契約年換算保険料	5,057億円	3.2%増
総資産	3兆3,753億円	2.9%増
ソルベンシー・マージン比率	757.0%	8.1ポイント増

<前年同期比>

新契約高	1兆4,871億円	2.2%減
新契約年換算保険料	272億円	18.9%減
保険料等収入	3,244億円	10.9%増
基礎利益	141億円	44.9%減
経常利益	114億円	48.0%減
中間純利益	56億円	55.9%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

資料 ①平成 25 年度上半期報告

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 平成25年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	.....	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	P.4
4. 中間貸借対照表	.....	P.7
5. 中間損益計算書	.....	P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	P.9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	P.16
8. 債務者区分による債権の状況	.....	P.17
9. リスク管理債権の状況	.....	P.17
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	P.18
11. 特別勘定の状況	.....	P.19

以上



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	2,792	297,164	2,849	102.1	302,786	101.9
個人年金保険	91	3,265	89	98.5	3,208	98.2
団体保険	-	2	-	-	1	89.5
団体年金保険	-	8	-	-	7	89.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)				平成25年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	131	15,198	15,198	-	123	93.7	14,871	97.8	14,871	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	471,620	487,495	103.4
個人年金保険	18,230	18,273	100.2
合 計	489,851	505,769	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	67,558	66,888	99.0

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	33,578	27,239	81.1
個人年金保険	-	-	-
合 計	33,578	27,239	81.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,185	1,978	47.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	292,466	324,413	110.9
資産運用収益	36,721	55,173	150.2
保険金等支払金	153,017	179,038	117.0
資産運用費用	8,890	2,334	26.3

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	3,279,271	3,375,336	102.9

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 25 年度上半期の世界経済は、米国で雇用や住宅市場に持続的な改善が見られたほか、欧州では輸出の持ち直しから経済が回復する動きを見せるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。日本経済は、内需が堅調に推移し、外需でも持ち直しの動きが継続したことから、内閣府は 9 月の月例経済報告で基調判断を「景気は緩やかに回復しつつある」へと上げました。

このような経済環境下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね 0.07%付近で推移しました。また、国内債券市場においては、4 月に日本銀行がマネタリーベースの倍増を通じてデフレ脱却を目指す新たな金融緩和策を導入し、長期金利は直後に過去最低の 0.315%を付けた後 5 月には 1%台まで上昇するなど、大きく変動しました。その後、長期国債買入れオペレーションの効果などで長期金利は落ち着きを取り戻しながら徐々に低下し、9 月末の 10 年国債利回りは 0.680%で終了しました。

為替市場については、日銀金融緩和策の導入で円安傾向となりましたが、米金融緩和策の縮小タイミングをめぐる思惑で方向感に乏しい展開となりました。ドル円相場は 4 月初めの 92 円台から 5 月にかけて 103 円台までドルが買われた後、概ね 100 円を挟んだ取引となり、9 月末のドル円相場は 97.75 円で終了しました。また、ユーロ円相場は日銀金融緩和策の導入で円安に振れた後は、欧州経済が回復傾向を示す中でユーロが若干強含んで推移し、9 月末のユーロ円は 131.87 円で終了しました。

日経平均 12,000 円台で始まった国内株式市場は、日銀金融緩和策を受けて 5 月に 16,000 円に迫る水準まで上昇しましたが、急上昇の反動で値を下げた後は力強さに欠ける展開となり、9 月末の日経平均は 14,455.80 円で終了しました。

### (2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門とで相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

### (3) 運用実績の概況

平成 25 年度 9 月末の一般勘定資産は、3 兆 2,033 億円となり、前年度末に比べ 822 億円 (2.6%増) の増加となりました。平成 25 年度上半期は増加資産を国内公社債中心に配分しました。この結果、平成 25 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 65.9%、株式 1.0%、外国証券 19.0%、その他の証券 1.0%、貸付金 7.3%、不動産 0.1%となっております。

平成 25 年度上半期の利息及び配当金収入は 397 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 618 億円となりました。一方、資産運用費用は 207 億円となり、この結果、資産運用収支は 410 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	79,686	2.6	66,275	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12,898	0.4	14,316	0.4
買入金銭債権	25,046	0.8	22,932	0.7
有価証券	2,686,905	86.1	2,782,676	86.9
公社債	2,054,969	65.8	2,111,795	65.9
株 式	23,125	0.7	30,433	1.0
外国証券	580,828	18.6	608,946	19.0
公社債	568,882	18.2	596,985	18.6
株式等	11,946	0.4	11,960	0.4
その他の証券	27,981	0.9	31,501	1.0
貸付金	233,652	7.5	233,009	7.3
不動産	6,158	0.2	4,419	0.1
繰延税金資産	18,216	0.6	19,745	0.6
その他	58,598	1.9	60,008	1.9
貸倒引当金	△66	△0.0	△64	△0.0
合計	3,121,097	100.0	3,203,318	100.0
うち外貨建資産	26,706	0.9	27,894	0.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△8,811	△13,411
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△3,737	1,417
買入金銭債権	△1,135	△2,114
有価証券	150,253	95,770
公社債	114,952	56,825
株 式	8,394	7,307
外国証券	21,456	28,117
公社債	21,628	28,102
株式等	△172	14
その他の証券	5,449	3,520
貸付金	△2,151	△642
不動産	△61	△1,739
繰延税金資産	△1,660	1,528
その他	△5,750	1,410
貸倒引当金	11	1
合計	126,957	82,221
うち外貨建資産	△70	1,188

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	35,142	39,747
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	29,902	34,381
貸付金利息	4,743	4,895
不動産賃貸料	125	113
その他利息配当金	371	356
有価証券売却益	308	1,346
国債等債券売却益	28	416
株式等売却益	-	191
外国証券売却益	279	614
その他	-	124
有価証券償還益	940	506
金融派生商品収益	11,278	18,404
為替差益	-	1,508
貸倒引当金戻入額	11	1
その他運用収益	317	304
合 計	48,000	61,818

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3	1
有価証券売却損	62	80
国債等債券売却損	24	-
株式等売却損	4	2
外国証券売却損	33	75
その他	-	2
有価証券評価損	194	24
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	194	24
その他	-	-
有価証券償還損	37	20
金融派生商品費用	12,050	20,503
為替差損	2,517	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	20	13
その他運用費用	96	94
合 計	14,984	20,738

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	184,194	204,141	19,946	23,002	△3,056	180,421	196,682	16,261	18,511	△2,249
責任準備金対応債券	2,028,265	2,313,400	285,135	289,000	△3,865	2,069,384	2,300,139	230,755	235,722	△4,966
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	405,054	471,176	66,122	68,450	△2,328	466,719	525,893	59,173	64,488	△5,314
公社債	64,453	66,183	1,729	1,838	△108	83,514	85,042	1,528	1,599	△70
株式	17,725	23,120	5,395	5,396	△1	22,754	30,428	7,673	7,825	△151
外国証券	311,501	362,416	50,914	53,132	△2,218	344,257	387,657	43,400	48,492	△5,092
公社債	308,199	358,570	50,370	52,588	△2,218	341,006	383,796	42,790	47,883	△5,092
株式等	3,301	3,846	544	544	-	3,251	3,860	609	609	-
その他の証券	11,373	19,356	7,982	7,982	-	16,194	22,748	6,553	6,553	-
買入金銭債権	0	100	100	100	-	0	16	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,617,514	2,988,718	371,203	380,453	△9,249	2,716,525	3,022,715	306,189	318,721	△12,531
公社債	2,053,240	2,340,909	287,668	288,730	△1,062	2,110,267	2,343,021	232,754	234,226	△1,472
株式	17,725	23,120	5,395	5,396	△1	22,754	30,428	7,673	7,825	△151
外国証券	510,228	578,251	68,022	76,208	△8,186	544,394	601,873	57,479	68,387	△10,907
公社債	506,926	574,405	67,478	75,664	△8,186	541,143	598,013	56,870	67,778	△10,907
株式等	3,301	3,846	544	544	-	3,251	3,860	609	609	-
その他の証券	11,373	19,356	7,982	7,982	-	16,194	22,748	6,553	6,553	-
買入金銭債権	24,946	27,081	2,134	2,134	-	22,915	24,643	1,728	1,728	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	16,730	16,858
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,100	8,100
非上場外国債券	-	-
その他	8,625	8,753
合計	27,659	27,787

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(平成25年度第2四半期(上半期)末: △1,154百万円、平成24年度末: △1,524百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		21,310	28,602
コールローン		58,500	37,900
債券貸借取引支払保証金		12,898	14,316
買入金銭債権		25,046	22,932
有価証券		2,839,864	2,949,869
(うち国債)		(1,728,903)	(1,795,808)
(うち地方債)		(42,020)	(42,031)
(うち社債)		(330,725)	(320,481)
(うち株式)		(83,868)	(100,077)
(うち外国証券)		(607,362)	(638,558)
貸付金		233,652	233,009
保険約款貸付		152,398	154,912
一般貸付		81,253	78,097
有形固定資産		6,956	5,159
無形固定資産		4,925	5,033
再保険貸		9,806	11,523
その他資産		48,159	47,309
その他の資産		48,159	47,309
繰延税金資産		18,216	19,745
貸倒引当金		△66	△64
資産の部合計		3,279,271	3,375,336
(負債の部)			
保険契約準備金		2,976,483	3,114,684
支払準備金		16,829	17,707
責任準備金		2,958,096	3,095,733
契約者配当準備金		1,557	1,244
再保険借		22,419	17,206
その他負債		89,967	73,457
未払法人税等		1,266	488
その他の負債		88,700	72,968
退職給付引当金		20,047	21,565
役員退職慰労引当金		1,239	1,152
価格変動準備金		19,382	22,520
負債の部合計		3,129,540	3,250,587
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		59,256	38,746
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		50,696	30,186
繰越利益剰余金		50,696	30,186
株主資本合計		108,696	88,186
その他有価証券評価差額金		47,301	41,503
繰延ヘッジ損益		△5,099	△4,939
土地再評価差額金		△1,167	-
評価・換算差額等合計		41,035	36,563
純資産の部合計		149,731	124,749
負債及び純資産の部合計		3,279,271	3,375,336

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		331,913	380,863
保険料等収入		292,466	324,413
(うち保険料)		(264,475)	(291,167)
資産運用収益		36,721	55,173
(うち利息及び配当金等収入)		(35,142)	(39,747)
(うち有価証券売却益)		(308)	(1,346)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(11,758)
その他経常収益		2,725	1,276
経常費用		309,960	369,455
保険金等支払金		153,017	179,038
(うち保険金)		(17,607)	(20,108)
(うち年金)		(8,307)	(9,021)
(うち給付金)		(5,654)	(5,988)
(うち解約返戻金)		(49,622)	(56,948)
(うちその他返戻金)		(537)	(725)
責任準備金等繰入額		99,178	138,516
支払備金繰入額		586	878
責任準備金繰入額		98,589	137,636
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		8,890	2,334
(うち支払利息)		(3)	(1)
(うち有価証券売却損)		(62)	(80)
(うち有価証券評価損)		(194)	(24)
(うち金融派生商品費用)		(772)	(2,099)
(うち特別勘定資産運用損)		(5,184)	(-)
事業費		43,195	42,880
その他経常費用		5,678	6,685
経常利益		21,953	11,407
特別利益		0	238
特別損失		2,368	3,147
契約者配当準備金繰入額		74	243
税引前中間純利益		19,510	8,255
法人税及び住民税		7,410	3,047
法人税等調整額		△722	△449
法人税等合計		6,688	2,598
中間純利益		12,822	5,657

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		29,000	29,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		29,000	29,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
資本剰余金合計			
当期首残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		7,700	8,560
当中間期変動額			
剰余金の配当		860	-
当中間期変動額合計		860	-
当中間期末残高		8,560	8,560
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		45,065	50,696
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,860	△25,000
中間純利益		12,822	5,657
土地再評価差額金の取崩		-	△1,167
当中間期変動額合計		△7,037	△20,509
当中間期末残高		38,027	30,186
利益剰余金合計			
当期首残高		52,765	59,256
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,000	△25,000
中間純利益		12,822	5,657
土地再評価差額金の取崩		-	△1,167
当中間期変動額合計		△6,177	△20,509
当中間期末残高		46,588	38,746
株主資本合計			
当期首残高		102,205	108,696
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,000	△25,000
中間純利益		12,822	5,657
土地再評価差額金の取崩		-	△1,167
当中間期変動額合計		△6,177	△20,509
当中間期末残高		96,027	88,186
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		23,916	47,301
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5,545	△5,798
当中間期変動額合計		5,545	△5,798
当中間期末残高		29,461	41,503
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		2,420	△5,099
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		106	159
当中間期変動額合計		106	159
当中間期末残高		2,526	△4,939
土地再評価差額金			
当期首残高		△1,167	△1,167
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	1,167
当中間期変動額合計		-	1,167
当中間期末残高		△1,167	-
評価・換算差額等合計			
当期首残高		25,169	41,035
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5,651	△4,472
当中間期変動額合計		5,651	△4,472
当中間期末残高		30,821	36,563
純資産合計			
当期首残高		127,374	149,731
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,000	△25,000
中間純利益		12,822	5,657
土地再評価差額金の取崩		-	△1,167
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5,651	△4,472
当中間期変動額合計		△525	△24,982
当中間期末残高		126,849	124,749

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (6) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

###### ④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

##### (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

平成25年度中間会計期間末

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	28,602	28,602	-
コールローン	37,900	37,900	-
買入金銭債権	22,932	24,643	1,711
満期保有目的の債券	22,915	24,626	1,711
其他有価証券	16	16	-
有価証券	2,933,011	3,175,732	242,721
売買目的有価証券	167,193	167,193	-
満期保有目的の債券	168,434	182,523	14,089
責任準備金対応債券	2,071,507	2,300,139	228,632
其他有価証券	525,876	525,876	-
貸付金	232,977	242,007	9,030
保険約款貸付	154,912	154,912	-
一般貸付	78,097	87,094	8,997
貸倒引当金	△32		
金融派生商品	(8,314)	(8,314)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	439	439	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(390)	(390)	-
	6,984	6,984	-
	(15,348)	(15,348)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表計上額は、8,105 百万円、組合出資金等の当中間期末における貸借対照表計上額は 8,753 百万円であります。

平成25年度中間会計期間末

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、1,070百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 341百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 371百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 357百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

4. 特別勘定の資産の額は、172,017百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,557	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	558	百万円
ハ.	利息による増加等	2	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	243	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	1,244	百万円

6. 関係会社への出資金は 8,753百万円であります。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券 13,537百万円あります。また、担保付き債務の額は 14,563百万円あります。

8. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 34,961百万円あります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2,760百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 700,891百万円あります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 8,143百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成25年度中間会計期間末

11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、2,052,894 百万円、その時価は 2,279,922 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 18,612 百万円、その時価は 20,217 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 12.4 年、将来の保険料のデュレーションは 7.8 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.4 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.2 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.5 年となっております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 614 百万円、債券 416 百万円、株式 191 百万円、その他 124 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 75 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 24 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 603 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、82,783 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	34,381	百万円
貸付金利息	4,895	百万円
不動産賃貸料	113	百万円
その他利息配当金	356	百万円
計	39,747	百万円

6. 1株当たり中間純利益の金額は 11,785 円 65 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480			480
合計	480			480

2. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	25,000百万円
(ロ)	1株あたり配当額	52,083円
(ハ)	基準日	平成25年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成25年6月27日

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	25,654	14,136
キャピタル収益	1,309	2,854
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	308	1,346
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,508
その他キャピタル収益	1,001	-
キャピタル費用	3,547	3,670
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62	80
有価証券評価損	194	24
金融派生商品費用	772	2,099
為替差損	2,517	-
その他キャピタル費用	-	1,465
キャピタル損益 B	△2,237	△815
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	23,417	13,320
臨時収益	3	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	3	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,466	1,913
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,466	1,913
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,463	△1,912
経常利益 A+B+C	21,953	11,407

(注)平成24年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益1,001百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成25年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル費用1,465百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	395	341
危険債権	412	371
要管理債権	400	357
小計	1,208	1,070
(対合計比)	(0.5)	(0.5)
正常債権	236,248	236,151
合計	237,456	237,222

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	381	341
延滞債権額	426	371
3ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	400	357
合 計	1,208	1,070
(貸付残高に対する比率)	(0.5)	(0.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	292,155	307,708
資本金等	83,696	88,186
価格変動準備金	19,382	22,520
危険準備金	24,823	26,737
一般貸倒引当金	34	33
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	59,510	53,255
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,576	△ 840
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,619	149,668
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 14,717	△ 12,224
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	11,383	13,372
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	78,018	81,291
保険リスク相当額 $R_1$	11,489	11,684
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,325	3,304
予定利率リスク相当額 $R_2$	21,961	22,353
資産運用リスク相当額 $R_3$	48,725	51,352
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,086	4,297
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,791	1,859
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	748.9%	757.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		155,277		169,104
個人変額年金保険		2,896		2,913
団体年金保険		-		-
特別勘定計		158,174		172,017

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	3,807	7,847	3,654	7,582
変額保険(終身型)	197,129	1,102,860	198,320	1,107,711
合計	200,936	1,110,708	201,974	1,115,293

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	322	2,932	303	2,940
合計	322	2,932	303	2,940

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 概要

- (1) 平成25年9月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,248億円となっています。主なものについては以下のとおりです。
- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約17億円となっています。
  - 住宅金融支援機構の発行するMBSが約318億円、日本国債を裏付とした商品が約1,139億円あります。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

## I. サブプライム関連投資の状況

## 1. 投資状況

## ①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	17	5	△0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	17	5	△0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

## 2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	2	-	0	1	12	-	17
合計	2	-	0	1	12	-	17

## 格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。  
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

## Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	106	4	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 <sup>*1</sup>	106	4	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

\*1 うち87億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしています。

#### ②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

#### ③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	参考: 平成25年6月末	
		含み損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	40	48	7
日本	0	4	7
米国	28	32	-
欧州	3	3	0
英国	7	7	△0
その他	-	-	-

#### ④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	参考: 平成25年6月末	
		含み損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-
通信	-	-	-
電機	-	-	-
娯楽	-	-	-
サービス	-	-	-
その他	-	-	-

#### ⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	592	37	-
日本 <sup>*1</sup>	592	37	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

\*1: うち、318億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	19	1	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,472	175	△ 1
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン <sup>*2</sup>	1,139	139	-
コール条項付永久劣後債・優先出資証券 <sup>*3</sup>	249	6	0
クレジット・デフォルト・スワップ <sup>*4</sup>	1	1	△ 2
その他の資産担保証券	82	28	0
その他	-	-	-

\*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

\*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

\*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券	その他の 有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	106	106
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	28	-	4	2	3	-	40
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	544	48	-	-	-	-	592
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	19	19
その他仕組債	8	23	1,291	73	76	0	1,472
合計	581	71	1,295	76	80	126	2,231

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

- ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
- SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)
- ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
- CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
- ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
- CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
- CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
- RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券
- CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券